

令和 7 年度（2025 年度） 事業計画

運営主体：社会福祉法人大阪府社会福祉事業団

施設名：豊中市立養護老人ホーム永寿園とよなか

1. 運営方針

地域と共に“わたしらしく生きる”

昨今の介護人材不足は生産年齢人口の減少と医療・介護の需要急増など「2025年問題」として深刻化しており、当施設にもこの波は押し寄せています。人材確保と育成は喫緊の課題であり、同時に入所者への介護量の重度化は従来の養護老人ホームの範疇を超えた対応を迫られています。

今年度の永寿園とよなかは、昨年度より取り組んできた「介護 DX 化」と厚生労働省が進める介護現場における「生産性向上」の推進について P D C A サイクルにのっとり取り組みを継続します。

また、昨年度、法人が「健康経営優良法人」の認定を受け、職員が安心して長く働ける環境を整備し、心身ともに健康で、何事にも情熱をもってチャレンジし続けられるよう様々な取り組みを行っています。外部機関の力を借りながら職員のメンタルヘルスに関する知識や職員間のコミュニケーション力の向上を図り、業務の省力化による時間外労働の削減に向けた取り組みを進め働きやすい職場づくりをすすめていきます。

地域における公益的な取り組みについては、地域のすごし場「りんくてらす MOE」として多世代の地域住民が気軽に過ごす場所として地域交流室を定期的に地域に開放します。また、今年度も地域公開講座を継続的に開催し地域住民の多様化するニーズに対応し、高齢者から子育て世代や子どもまで幅広く参加できる講座として定着させます。

引き続き包括的支援の入り口として、地域における社会資源として認知していただけるよう取り組みます。

2. 重点項目

生産性向上と ACP の充実を両輪とした重度化対応の実践

- (1) 昨年度、4 階部分を比較的介護量の少ない一般入所者の居住区域にする為、入所者の移動をお願いした上で、廊下等の共用部に A I 対応人感カメラを設置し、施設全体に整備した Wi-Fi 環境を利用したインカムシステムと併用することにより、常時介護が必要な特定施設入居者生活介護契約者と介護職員を 3 階に集中し、4 階入所者の安全を遠隔確認しながら職員間

の連携も図り、より介護の必要性が高い入所者の近くで介護職員が活動し易くする状況を作り上げました。

今年度はさらに3階部分の常時介護を必要とする特定施設入居者生活介護契約者の方を対象に、ベッド上に設置して睡眠や活動の状況を把握できる見守り機器の導入を検討します。職員が不要な巡回をすることなく離床や体調の急激な変化を遠隔で確認でき、また、得られたデータを分析することにより良い夜間の睡眠と日中の活動につながるケア計画の策定が出来るよう検討していきます。

(2) 家族関係や持病の状況、価値観や希望に沿ってACPの充実を図り、入所者の自立を促し、様々な背景を持つ方の個人情報漏洩に気を付けながら地域の中で役割を持って活躍できる場所として、施設内や屋上庭園での軽作業や喫茶・パン販売などの運営などを地域住民との共同で行える環境づくりを進めていきます。また、前述のICT機器を活用し養護でもムリなく看取りや認知症対応など介護の重度化に対応可能な環境を構築していきます。さらに、身寄りのない方の「終の棲家」としてご本人に寄り添い行政と協力しながら看取りまで実施できるマニュアルの策定など看取り体制の構築をすすめてまいります。

(3) 業務の棚卸しを通じて細分化した業務のうち、介護技術の不要な単純作業についてICT機器の活用や介護技術の未熟なスタッフ（外国人材や障がい者雇用）の活用につなげマニュアル化し、これを定期的にアップデートする方法を確立し、全体の生産性向上を図ってまいります。

(4) 契約を締結している要援護高齢者短期入所事業について、引き続き行政や地域包括支援センターからの依頼に対し積極的かつ、スピーディーに対応していきます。また、利用にあたって理解が難しい、養護老人ホームや要援護高齢者短期入所事業の制度や利用対象者の範囲などについて、地域の診療所、病院のMSWや地域包括支援センター、ケアマネジャーなどへの連携と丁寧なご説明を心掛け、必要な方へ迅速な支援が届けられる様取り組んでいきます。

3. 地域公益事業

地域のすごし場「りんくてらす MOE」

永寿園とよなかの理念「その人らしくここで・・・」をモットーに、施設が地域と共にあり、入所者が地域住民として “わたらしく生きる” ことが

出来、永寿園とよなかが地域に根ざせるよう努めます。

昨年度より取り組み始めている不登校児や長期休暇中の昼間独居となる児童が安心して過ごせる場所の提供について、今年度はさらなる充実を図っていきます。

具体的には「りんくてらすMOE」として、保育の園庭解放、入所者運営のMOEかふえ、移動販売等広く誰でも利用可能で相談支援につなぐ事も出来る居場所として毎週開催を目指し多世代住民の相談支援活動と入所者自立支援活動を実施し地域との交流を深めてまいります。この活動を通じて、特に他の登校拒否児童に対応している地域組織や児童のすごし場を提供支援している組織などとも連携を図り、子どもから大人まで気軽に集える場所となり、社会とつながる機会を提供してまいります。

また、地域住民参加型のイベントでのボランティアやMOEふぁ〜むや屋上庭園での農耕体験、普段からの特養・養護フロアでのボランティアなどを受け入れ、施設を「地域に開く」のではなく、元々地域の社会資源であることを認識し、「地域で使い合う」場所となる仕組みづくりをします。

さらに、地域公開講座について、施設開催型と職員派遣型出前講座を織り交ぜて実施し、小学校・中学校・高校などへ職員を派遣し認知症サポーター養成講座の出前授業を実施して認知症の理解と地域の社会資源としての認識を促進する機会を創出するなど、より使いやすく永寿園とよなかの機能をご利用いただけるよう取り組みます。

4. 施設管理

開所12年目を迎え、経年劣化に伴う建物設備等の不具合が断続的に生じ、日常のメンテナンスを継続して実施しております。

日頃より、定期的な点検を実施し、早期発見、こまめな修繕を行うことで、大規模で突発的な修繕に至らないよう努め、建物設備等の適正な施設管理を行います。

5. 労務管理

職場環境の整備として、毎月開催の衛生委員会や生産性向上推進委員会を中心に5Sの視点で安全な介護環境と働きやすい職場環境を整備します。

介護の重度化に対応する為、介護技術向上が喫緊の課題であり、併設する特養での実践研修を計画的に行い職員の介護技術の向上を図る事で、安心して働ける職場づくりを行います。新たに採用した無資格の職員には介護福祉士の取得に向けて初任者研修、実務者研修などの案内を行いスキル

アップの支援を行います。

充実したサービスを提供するための体制として、介護現場における生産性向上に取り組むべく、ICTの導入による業務効率化を図ることで業務上の「ムリ」「ムダ」「ムラ」をなくします。業務をより安全に、正確に、効率的に行うことで、職員の業務負担を軽減します。また、外部機関（株式会社こころ機構）のメンタルヘルス研修の複数開催やLINE等でカウンセリング継続実施、法人産業医によるメンタルヘルスに関する相談窓口設置などを通じて、職員のメンタルヘルスに関する知識や職員間のコミュニケーション力の向上を図り、メンタル不調による休職や離職率の低下を図ります。施設内では、管理者からの職員面談に加え、正規職員のアドバイザー選任・担当制により、日々の業務における不安・要望などを気軽に相談しながらタイムリーに改善を図り得る風通しのよい職場環境を整えます。

その他、人材確保の観点では、特定技能外国人の受け入れや、日本語学生を受け入れを先駆的に行い、福祉分野の深刻化する人手不足に対応します。

永寿園養護拠点区分 資金収支予算内訳書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		永寿園養護拠点区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
		拠点合計	養護老人ホーム	養護老人ホーム(特定)	養護老人ホーム短期入所	社会福祉貢献	地域公益事業			
事業活動による収支	介護保険事業収入	76,211,000	0	76,211,000	0	0	0	76,211,000	0	76,211,000
	居宅介護料収入	76,098,000	0	76,098,000	0	0	0	76,098,000	0	76,098,000
	(介護報酬収入)	71,278,000	0	71,278,000	0	0	0	71,278,000	0	71,278,000
	介護報酬収入	69,921,000	0	69,921,000	0	0	0	69,921,000	0	69,921,000
	介護予防報酬収入	1,357,000	0	1,357,000	0	0	0	1,357,000	0	1,357,000
	(利用者負担金収入)	4,820,000	0	4,820,000	0	0	0	4,820,000	0	4,820,000
	介護負担金収入 (一般)	4,669,000	0	4,669,000	0	0	0	4,669,000	0	4,669,000
	介護予防負担金収入 (一般)	151,000	0	151,000	0	0	0	151,000	0	151,000
	その他の事業収入	113,000	0	113,000	0	0	0	113,000	0	113,000
	補助金事業収入 (公費)	113,000	0	113,000	0	0	0	113,000	0	113,000
	老人福祉事業収入	161,314,000	151,852,000	0	9,462,000	0	0	161,314,000	0	161,314,000
	措置事業収入	161,314,000	151,852,000	0	9,462,000	0	0	161,314,000	0	161,314,000
	事務費収入	103,771,000	103,771,000	0	0	0	0	103,771,000	0	103,771,000
	事業費収入	46,394,000	46,394,000	0	0	0	0	46,394,000	0	46,394,000
	その他の利用料収入	1,687,000	1,687,000	0	0	0	0	1,687,000	0	1,687,000
	その他の事業収入	9,462,000	0	0	9,462,000	0	0	9,462,000	0	9,462,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000
	その他の収入	683,000	683,000	0	0	0	0	683,000	0	683,000
	利用者等外給食費収入	103,000	103,000	0	0	0	0	103,000	0	103,000
	雑収入	580,000	580,000	0	0	0	0	580,000	0	580,000
事業活動収入計(1)		238,209,000	152,536,000	76,211,000	9,462,000	0	0	238,209,000	0	238,209,000
支出	人件費支出	142,118,000	89,785,000	44,185,000	8,148,000	0	0	142,118,000	0	142,118,000
	職員給料支出	48,623,000	31,525,000	17,098,000	0	0	0	48,623,000	0	48,623,000
	職員賞与支出	11,181,000	7,155,000	4,026,000	0	0	0	11,181,000	0	11,181,000
	非常勤職員給与支出	61,717,000	38,977,000	15,793,000	6,947,000	0	0	61,717,000	0	61,717,000
	退職給付支出	2,251,000	604,000	1,374,000	273,000	0	0	2,251,000	0	2,251,000
	法定福利費支出	18,346,000	11,524,000	5,894,000	928,000	0	0	18,346,000	0	18,346,000
	事業費支出	46,051,000	27,419,000	17,340,000	1,292,000	0	0	46,051,000	0	46,051,000
	給食費支出	20,878,000	11,312,000	8,351,000	1,215,000	0	0	20,878,000	0	20,878,000
	保健衛生費支出	941,000	717,000	224,000	0	0	0	941,000	0	941,000
	教養娯楽費支出	1,152,000	772,000	380,000	0	0	0	1,152,000	0	1,152,000
	日用品費支出	197,000	197,000	0	0	0	0	197,000	0	197,000
	本人支給金支出	2,504,000	2,504,000	0	0	0	0	2,504,000	0	2,504,000
	水道光熱費支出	14,151,000	8,076,000	6,057,000	18,000	0	0	14,151,000	0	14,151,000
	消耗器具備品費支出	3,041,000	1,946,000	1,095,000	0	0	0	3,041,000	0	3,041,000
	保険料支出	187,000	102,000	85,000	0	0	0	187,000	0	187,000
	賃借料支出	2,604,000	1,512,000	1,033,000	59,000	0	0	2,604,000	0	2,604,000
	車輛費支出	396,000	281,000	115,000	0	0	0	396,000	0	396,000
	事務費支出	25,328,000	15,522,000	9,800,000	6,000	0	0	25,328,000	0	25,328,000
	福利厚生費支出	484,000	317,000	167,000	0	0	0	484,000	0	484,000
	職員被服費支出	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000	0	5,000
	旅費交通費支出	56,000	43,000	13,000	0	0	0	56,000	0	56,000
	研修研究費支出	65,000	65,000	0	0	0	0	65,000	0	65,000
	事務消耗品費支出	1,824,000	1,242,000	582,000	0	0	0	1,824,000	0	1,824,000
	印刷製本費支出	12,000	12,000	0	0	0	0	12,000	0	12,000
	水道光熱費支出	1,011,000	578,000	433,000	0	0	0	1,011,000	0	1,011,000
	修繕費支出	391,000	301,000	90,000	0	0	0	391,000	0	391,000
	通信運搬費支出	632,000	520,000	112,000	0	0	0	632,000	0	632,000
	広報費支出	93,000	53,000	40,000	0	0	0	93,000	0	93,000

永寿園養護拠点区分 資金収支予算内訳書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		永寿園養護拠点区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
		拠点合計	養護老人ホーム	養護老人ホーム(特定)	養護老人ホーム短期入所	社会福祉貢献	地域公益事業			
施設整備等による収支	業務委託費支出	17,593,000	10,057,000	7,536,000	0	0	0	17,593,000	0	17,593,000
	手数料支出	1,401,000	1,207,000	188,000	6,000	0	0	1,401,000	0	1,401,000
	保険料支出	67,000	38,000	29,000	0	0	0	67,000	0	67,000
	賃借料支出	668,000	467,000	201,000	0	0	0	668,000	0	668,000
	租税公課支出	44,000	44,000	0	0	0	0	44,000	0	44,000
	保守料支出	843,000	434,000	409,000	0	0	0	843,000	0	843,000
	渉外費支出	6,000	6,000	0	0	0	0	6,000	0	6,000
	諸会費支出	133,000	133,000	0	0	0	0	133,000	0	133,000
	その他の支出	73,000	73,000	0	0	0	0	73,000	0	73,000
	利用者等外給食費支出	73,000	73,000	0	0	0	0	73,000	0	73,000
	事業活動支出計(2)	213,570,000	132,799,000	71,325,000	9,446,000	0	0	213,570,000	0	213,570,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,639,000	19,737,000	4,886,000	16,000	0	0	24,639,000	0	24,639,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	1,177,000	1,177,000	0	0	0	0	1,177,000	0	1,177,000
	器具及び備品取得支出	1,177,000	1,177,000	0	0	0	0	1,177,000	0	1,177,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	248,000	180,000	68,000	0	0	0	248,000	0	248,000
	施設整備等支出計(5)	1,425,000	1,357,000	68,000	0	0	0	1,425,000	0	1,425,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,425,000	△1,357,000	△68,000	0	0	0	△1,425,000	0	△1,425,000
	積立資産取崩収入	28,000	28,000	0	0	0	0	28,000	0	28,000
	退職給付引当資産取崩収入	28,000	28,000	0	0	0	0	28,000	0	28,000
	その他の活動収入計(7)	28,000	28,000	0	0	0	0	28,000	0	28,000
	積立資産支出	535,000	345,000	190,000	0	0	0	535,000	0	535,000
	退職給付引当資産支出	535,000	345,000	190,000	0	0	0	535,000	0	535,000
	拠点区分間繰入金支出	22,600,000	18,000,000	4,600,000	0	0	0	22,600,000	0	22,600,000
その他の活動による収支	本部拠点区分間繰入金支出	4,600,000	0	4,600,000	0	0	0	4,600,000	0	4,600,000
	本部拠点区分間繰入金支出(前期)	18,000,000	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	0	18,000,000
	その他の活動支出計(8)	23,135,000	18,345,000	4,790,000	0	0	0	23,135,000	0	23,135,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△23,107,000	△18,317,000	△4,790,000	0	0	0	△23,107,000	0	△23,107,000
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	107,000	63,000	28,000	16,000	0	0	107,000	0	107,000
	前期末支払資金残高(12)	46,725,000	32,780,000	13,945,000	0	0	0	46,725,000	0	46,725,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	46,832,000	32,843,000	13,973,000	16,000	0	0	46,832,000	0	46,832,000